

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

会社名 国際紙パルプ商事株式会社 上場取引所 非上場
 コード番号 - URL http://www.kppc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 田辺 円
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 薄 仁 TEL (03) 3542-4165
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	89,723	△7.4	109	△78.5	363	△52.3	195	△60.0
28年3月期第1四半期	96,850	8.1	509	231.4	760	133.6	487	38.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △262百万円 (－%) 28年3月期第1四半期 1,255百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.93	—
28年3月期第1四半期	7.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	177,244	40,171	22.6	601.86
28年3月期	184,927	40,969	22.1	613.78

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 40,076百万円 28年3月期 40,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	184,000	△5.1	800	△26.4	900	△43.0	600	△40.1	9.01
通期	373,000	△4.3	2,100	38.5	2,100	13.3	1,300	7.0	19.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	67,027,406株	28年3月期	67,027,406株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	439,243株	28年3月期	439,243株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	66,588,163株	28年3月期1Q	66,589,019株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢に改善が見られましたが、個人消費は回復に至らず、一般的に弱含みで推移しました。設備投資は新興国景気が減速したため、先行きに対する不透明感から低調な動きとなり、生産面では急速に進んだ円高・ドル安のため、輸出採算が悪化し、横ばいで推移しました。

紙パルプ業界におきましては人口構造の変化やICTによるペーパーレス化の影響を受け出版物やチラシ・広告の紙離れが加速し、紙の需要は前年比減少となりました。また、板紙の需要は、加工食品関連や通販市場の拡大に支えられ、前年比増加となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高897億23百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益1億9百万円（前年同期比78.5%減）、経常利益3億63百万円（前年同期比52.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億95百万円（前年同期比60.0%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

<国内拠点紙パルプ等卸売事業>

国内においては少子高齢化や電子媒体の普及等により、出版市場の縮小やチラシ・広告の紙離れが加速していることに加え、急激な円高により輸出が落ち込み、売上高は前年同四半期連結累計期間比3.7%減の759億47百万円となり、営業利益は36.5%減の6億59百万円となりました。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

香港・中国・シンガポール等の販売については比較的好調であったものの、円高の影響もあり売上高は減少し、また、他のアジア大洋州地域及び米国は需要の低迷、市況下落等の影響を受け、結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比23.9%減の133億87百万円、営業損失は90百万円（前年同四半期は55百万円の営業損失）となりました。

<不動産賃貸事業>

テナントビル等の売却による減収はあるものの、主力物件のKPP八重洲ビルが満室稼働を維持するとともに、大阪・名古屋地区のテナントビルで入居率が改善し、またテナント募集に係る経費等の減少もあり、売上高は前年同四半期連結累計期間比1.8%増の3億87百万円となり、営業利益は26.0%増の1億73百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は1,772億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億83百万円減少しました。負債は1,370億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億86百万円減少しました。また、純資産は401億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億97百万円減少しました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の22.1%から22.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、現在までのところ概ね当初予想の範囲内で推移しているため、第2四半期連結累計期間・通期ともに平成28年5月13日公表の予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。
- (4) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,504	2,884
受取手形及び売掛金	108,051	100,882
電子記録債権	8,896	9,054
商品	15,675	15,283
その他	3,534	3,368
貸倒引当金	△2,285	△2,167
流動資産合計	136,377	129,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,982	5,693
土地	15,935	15,770
その他(純額)	322	301
有形固定資産合計	22,240	21,765
無形固定資産		
のれん	957	928
その他	749	759
無形固定資産合計	1,706	1,687
投資その他の資産		
投資有価証券	22,689	22,570
退職給付に係る資産	207	228
その他	1,996	1,967
貸倒引当金	△290	△281
投資その他の資産合計	24,603	24,484
固定資産合計	48,550	47,938
資産合計	184,927	177,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,480	76,662
電子記録債務	2,859	2,886
短期借入金	37,668	36,085
コマーシャル・ペーパー	3,000	4,000
未払法人税等	418	54
引当金	821	446
その他	4,041	4,240
流動負債合計	127,290	124,375
固定負債		
長期借入金	10,149	6,237
退職給付に係る負債	850	843
引当金	238	205
その他	5,430	5,410
固定負債合計	16,668	12,696
負債合計	143,958	137,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	24,966	24,628
自己株式	△153	△153
株主資本合計	35,925	35,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,636	3,554
繰延ヘッジ損益	△42	△99
為替換算調整勘定	1,383	1,062
退職給付に係る調整累計額	△33	△27
その他の包括利益累計額合計	4,944	4,488
非支配株主持分	98	94
純資産合計	40,969	40,171
負債純資産合計	184,927	177,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	96,850	89,723
売上原価	91,525	84,864
売上総利益	5,325	4,858
販売費及び一般管理費	4,815	4,748
営業利益	509	109
営業外収益		
受取利息	120	117
受取配当金	186	183
為替差益	-	47
負ののれん償却額	69	-
その他	77	69
営業外収益合計	453	418
営業外費用		
支払利息	148	116
為替差損	20	-
売上債権売却損	9	7
持分法による投資損失	7	23
その他	16	16
営業外費用合計	202	164
経常利益	760	363
特別利益		
固定資産売却益	1	118
投資有価証券売却益	15	-
その他	0	0
特別利益合計	16	119
特別損失		
投資有価証券評価損	0	125
その他	3	0
特別損失合計	3	125
税金等調整前四半期純利益	773	356
法人税、住民税及び事業税	13	41
法人税等調整額	272	121
法人税等合計	286	162
四半期純利益	487	194
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	487	195

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	487	194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	793	△82
繰延ヘッジ損益	△29	△57
為替換算調整勘定	△55	△66
退職給付に係る調整額	66	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△256
その他の包括利益合計	768	△457
四半期包括利益	1,255	△262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,255	△261
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,873	17,596	380	96,850	-	96,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,522	17	3	2,543	△2,543	-
計	81,395	17,614	383	99,393	△2,543	96,850
セグメント利益又は損失(△)	1,037	△55	137	1,119	△610	509

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△610百万円は、セグメント間取引消去△1百万円及び全社費用△609百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内拠点紙パルプ等卸売」セグメントにおいて、岡山紙業株式会社より事業を譲り受けたことに伴いのれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては523百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,947	13,387	387	89,723	-	89,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,354	91	1	1,448	△1,448	-
計	77,302	13,479	389	91,171	△1,448	89,723
セグメント利益又は損失(△)	659	△90	173	741	△632	109

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△632百万円は、セグメント間取引消去△0百万円及び全社費用△631百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。